

[10] コスタリカ

1. コスタリカの概要と開発課題

(1) 概要

コスタリカは人口 441 万（2008 年、国立統計局）の小規模国家であるが、教育水準が高く、社会保障制度も整備されている。1948 年以來、大統領が民主的に選出されている中南米で最も安定した民主主義国家のひとつであり、人権、環境、平和、民主主義等を国是とする平和国家である（現行憲法は常設の軍隊を禁止している）。

2006 年 5 月に発足したアリアス政権は、貧困削減、教育及び社会保障強化、治安改善や麻薬撲滅といった社会面の政策強化を掲げると同時に、外国投資や貿易促進を通じたグローバル経済への参入、市場開放、競争力強化といった経済政策に取り組んでいる。

外交面では、伝統的に平和善隣外交、国連中心外交及び対米関係重視を基本方針としている。国連安全保障理事会非常任理事国当選を目指し、穏健なアラブ諸国との国交樹立を果たした他、2007 年 6 月には、これまでの台湾との外交関係を断絶し、中華人民共和国と新たな外交関係を樹立。また、シンガポールにも大使館を開設するなど、アジアに対する外交姿勢は大きな変化を見せた他、キューバとの外交関係を再開（2009 年 3 月）し、ベネズエラとの関係も修復している。

経済面では、コーヒー、バナナの伝統的な一次産品生産を中心とする経済構造であったが、近年は製造業及び非伝統的農産品の生産が伸びている。1998 年 3 月からは、米系インテル社が同国を拠点に電子チップの製造・輸出を開始し、これが牽引する形で最先端技術産業の投資が増加した。他方、1999 年以降一時低迷した一次産品の国際市場価格は 2004 年以降持ち直していたが、経済危機の影響を受け、2008 年は、輸出入とともに伸び率が減少した（2008 年の輸出成長率は 1.8%）。農業から最先端技術まで幅広い産業構成の中で、喫緊の課題は、脆弱な基盤しか持たない国内中小企業の競争力強化、及び優秀な技術者育成のための一般・専門教育の質の向上である。また、国立公園等豊かな自然資源を活かしたエコツーリズムによる観光振興は、最大の外貨収入源となっている（2008 年観光客数：209 万人、収入額：2,154 百万ドル）。

(2) 国家開発計画

2007 年 1 月、アリアス新政権により「国家開発計画 2006 年－2010 年」が策定され、効率性の向上及び競争力強化を目指し、電子政府の構築、納税システム近代化、インフラへの公共投資計画改善など具体的な課題が挙げられた。政府は、これらの課題に向けて、企画・経済政策省（MIDEPLAN：Ministerio de Planificación y Política Económica）を中心に政策を立て、実施している。現行の「国家開発計画 2006 年－2010 年」は下記の 5 つの柱から構成されている。

- (イ) 第 1 の柱：社会政策（貧困削減、弱者救済、住環境、教育の質向上（教育分野への予算配分を対 GDP6% から 8%に増加）、国立技術大学を設置）
- (ロ) 第 2 の柱：生産性向上政策（競争力強化、観光・貿易促進、中小企業支援）
- (ハ) 第 3 の柱：環境・エネルギー・通信政策
- (ニ) 第 4 の柱：制度改革政策（公共サービス改善、国家計画・経済政策省強化、電子政府）
- (ホ) 第 5 の柱：外交政策（「自然との共存（Paz con la Naturaleza）」政策、コスタリカ・コンセンサス促進、各国との EPA 促進、2008 年 1 月より国連安保理非常任理事国に就任）

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		4.5	3.1
出生時の平均余命 (年)		79	76
G N I	総 額 (百万ドル)	25,468.25	7,150.96
	一人あたり (ドル)	5,520	2,210
経済成長率 (%)		7.8	3.9
経常収支 (百万ドル)		-1,577.78	-424.00
失 業 率 (%)		4.6	4.6
対外債務残高 (百万ドル)		7,846.26	3,755.58
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	12,895.27	1,963.20
	輸 入 (百万ドル)	14,092.29	2,346.40
	貿易収支 (百万ドル)	-1,197.01	-383.20
政府予算規模 (歳入) (百万コロン)		3,348,944.31	120,700.00
財政収支 (百万コロン)		236,008.51	-13,200.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.5	7.0
財政収支 (対GDP比, %)		1.7	1.9
債務 (対GNI比, %)		35.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		62.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.9	3.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		52.72	226.98
面 積 (1000km ²) ^(注2)		51	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2006~2010年	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	33,445.22	3,369.36
	対日輸入 (百万円)	63,256.59	18,410.72
	対日収支 (百万円)	-29,811.37	-15,041.35
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	9
コスタリカに在留する日本人数 (人)		407	280
日本に在留するコスタリカ人数 (人)		181	63

コスタリカ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.3(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(2000-2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	95.9(1999-2007年)	93(1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	87(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	98.0(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11(2005年)	62(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12(2005年)	83(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	30(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.3 [0.1-3.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	17(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	42(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3(2005年)	6.8
人間開発指数 (HDI)		0.854(2007年)	0.916

注) []内は範囲推計値。

2. コスタリカに対するODAの考え方

(1) コスタリカに対するODAの意義

(イ) コスタリカは環境保護を中心に据えた「自然との共存 (Paz con la Naturaleza)」政策を掲げ、2007年には2021年までに炭素ガス排出ゼロ(「炭素中立」とする目標を発表しており、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーの利用を推進する他、課題の多い有機廃棄物リサイクル、下水処理、ゴミ処理等に力を入れようとしている。また、農林水産分野では植林事業の積極的な展開や漁業資源の持続的な利用、豊かな自然を利用したエコツーリズムの推進等を行って来ている。我が国は、これまでのこうした環境保護の姿勢や持続的成長を支援するために、水力発電(円借款)、下水道処理(円借款)、水産資源の持続的利用・生態系保全(プロジェクト協力)、エコツーリズム・環境教育(ボランティア派遣)などの協力を進めてきており、引き続きこの分野での協力を実施する意義は大きい。

(ロ) 中米諸国の中でも比較的所得水準が高い同国(一人当たりGNI:6,386ドル、2008年)に対しては、同国の知見や我が国から移転された技術を、同国を発信地として周辺地域に伝搬する役割が期待されている。中米統合は中米地域のポテンシャルを高めると同時に、地域の安定と発展に寄与するとの観点から、我が国の協力により設立され、その後の技術移転の成果が蓄積されている中米域内産業技術研修センター(CEFOF:El Centro de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centroamérica)を活用し、中米統合に資する協力を実施していく意義は大きい。なお、2008年4月、CEFOFを中核とした国内で5つ目となる国立技術大学を設置する法案が国会で承認され、2011年の新大学発足のための準備が進んでいる。

(ハ) また、同国北部、南部国境地域、カリブ海地域は移民や先住民が多く、貧困率も高くなっており、国内の地域所得格差が著しい現状に対し、BHNにおいて支援を引き続き実施していくことは人道上並びに地域の安定の観点から重要である。

(2) コスタリカに対するODAの基本方針

同国に対し、我が国は、技術協力、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力を中心に、以下の分野に対して支援を実施している。また、これら重点分野における各課題や案件は、現地ODAタクスフォース(毎月開催)にて協議・検討されるとともに、大使館、JICAとMIDEPLAN及び関係省庁で構

成する経済協力政策連絡会議（2 か月に一度の頻度で開催）にて毎回確認され、同国のニーズと合致した支援を実施していくよう進めている。

(3) 重点分野

(イ) 環境保全

我が国の環境分野における取組を支持してきている同国に対しては、この分野への協力を積極的に展開して行くこととする。特に、「環境立国」でありながら、サンホセ首都圏の都市環境の悪化が懸念されるため、廃棄物処理や下水処理等の生活環境改善分野、及び貴重な生態系を守るための自然環境保全分野に重点を置いた協力を展開する。また、日本と同様の自然災害が多く発生する当国に対して、日本におけるこの分野の経験を活かした協力を実施する意義は大きく、防災能力向上に向けた協力を実施する。

(ロ) 市民生活の質の向上

かつては治安の良さを誇っていた同国であるが、近年急速に治安の悪化が進み、安全な市民生活を脅かしていることから、治安回復に向けた協力を実施する。また、第12回日・中米「対話と協力」フォーラムにおいても言及された中米統合機構（SICA）諸国における司法制度近代化に寄与するため、同国にある国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所（ILANUD（Instituto Latinoamericano de las Naciones Unidas para la Prevención del Delitos y el Tratamiento del Delincuentes））を通じた協力を実施する。障害者支援に関しては、同国の自助努力とこれまでの我が国の協力成果により、既に域内のリーダー的存在となっており、その成果を周辺諸国へ波及させることも視野に入れた協力を実施する。また、ハイクオリティライフの実現に向けて、ボランティア事業による協力を幅広く展開する。

(ハ) 産業振興

中小企業の基盤強化と地場産業の育成・振興は同国経済の健全な発展にとって重要な課題であり、協力の必要性は高い。特に、生産性向上や一村一品、生活改善運動等の日本の経験を活かし得る分野に対する協力の意義は大きく、技術協力プロジェクト、ボランティア、研修事業等を有機的に連携させた協力を展開することとする。また、道路・港湾等の産業基盤の整備も重要な課題ではあるが、経済協力からの卒業を目指した分野の選択と集中を図りつつあり、またIDBによる資金融資が計画されていることもあるため、現在進行中の協力案件の実施を以って、この分野への協力を終了する方向。

3. コスタリカに対する2008年度ODAの実績

(1) 総論

2008年度のコスタリカに対する無償資金協力は1.37億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は5.15億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年までの援助実績は、円借款661.55億円、無償資金協力33.90億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力192.09億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度においては、教育研究、民生環境、医療保健分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計13件、また、草の根文化無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

「バラ・デル・コロラド野生生物保護区住民参加型の保護区管理」及び「ラテンアメリカにおける刑事司法制度の改善フェーズ2」を開始したほか、「ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の統合リハビリテーション強化プロジェクト」、「中米広域防災能力向上プロジェクト」を引き続き実施した。

4. コスタリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

中進国であるコスタリカでは、主要援助国・国際援助機関の支援は縮小傾向にあり、量的にも他の中米諸国に比較して少ない。このため、定期的なドナー会合は実施されておらず、アドホックに主要ドナーが会合し、情報交換や個別の協調を実施しているのが現状である。また、MIDEPLANが中心となって、2005年2月に「コスタリカ・ニカラグア国境地帯共同開発計画」につきコスタリカとニカラグアの政府間で合意に達し、同計画をフォローすべく北部貧困地域支援を中心に情報交換が行われており、我が国としても同地域への支援の一環として、生活改善運動や一村一品運動等の地域開発に係る協力を継続実施することとしている。

5. 留意点

- (1) コスタリカは50年来、他の多くの中南米諸国が経験した独裁政権や軍事政権を経験せず、民主主義体制を維持してきており、個人や法人の権利や意見を尊重する国家機構が整備されている。市民の権利侵害の受付窓口である「住民擁護官（オンブズマン）」、違憲とされる行為から人権を保護するための「最高裁第四法廷（憲法法廷）」、政府機関・地方自治体の予算、予算執行監査、政府及び関連機関の入札規則・内容につき決定権を有する「会計検査院」がその代表であり、国民は容易にアクセスできるようになっている。そのため、経済協力プロジェクトにおいても決定・入札プロセスが入念に行われるため、プロジェクトの各段階における手続きに相応の時間を要するのが通例である。
- (2) コスタリカでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	0.58	7.24 (6.85)
2005年	150.01	1.37	8.74 (8.48)
2006年	—	2.63	7.70 (7.52)
2007年	—	1.65	5.14 (4.99)
2008年	—	1.37	5.15
累 計	661.55	33.90	192.09

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-11.30	0.77	5.29	-5.24
2005年	-10.32	1.44	7.47	-1.41
2006年	-2.03	1.34	6.78	6.08
2007年	9.31	2.18	5.83	17.32
2008年	-7.34	1.26	4.93	-1.16
累 計	5.65	27.73	165.04	198.40

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コスタリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	英国 19.32	スペイン 10.05	ドイツ 8.62	オランダ 6.86	フランス 5.79	-4.24	30.95
2004年	オランダ 12.18	スペイン 9.93	ドイツ 8.91	フランス 5.78	ノルウェー 4.63	-5.24	11.39
2005年	英国 5.91	ドイツ 5.36	ノルウェー 5.19	フランス 4.89	ベルギー 4.11	-1.41	25.01
2006年	ドイツ 7.39	日本 6.08	フランス 5.37	スペイン 3.04	カナダ 2.75	6.08	20.11
2007年	フランス 23.05	日本 17.32	スペイン 9.99	カナダ 3.85	ドイツ 3.22	17.32	48.37

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	GEF 1.81	CEC 1.75	UNTA 1.27	UNHCR 1.10	UNICEF 0.60	-10.19	-3.66
2004年	CEC 6.88	GEF 2.05	UNHCR 1.06	UNTA 0.67	UNICEF 0.58	-8.84	2.40
2005年	GEF 3.54	CEC 2.21	UNHCR 1.24	UNTA 1.23	UNICEF 0.71	-5.26	3.67
2006年	CEC 7.32	UNHCR 1.26	GEF 1.05	UNTA 0.87	UNICEF 0.57	-8.56	2.51
2007年	CEC 7.91	UNTA 0.75	UNDP 0.68	UNICEF 0.59	UNFPA 0.53	-8.31	2.15

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	511.54億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	26.31億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	159.10億円 研修員受入 1,106人 専門家派遣 359人 調査団派遣 732人 機材供与 1,994.78百万円 協力隊派遣 383人 その他ボランティア 13人
2004年	なし	0.58億円 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.58)	7.24億円 (6.85億円) 研修員受入 87人 (71人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 26.43百万円 (26.43百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (8人)
2005年	150.01億円 サンホセ首都圏環境改善計画 (150.01)	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (1.37)	8.74億円 (8.47億円) 研修員受入 93人 (83人) 専門家派遣 15人 (9人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 18.37百万円 (18.37百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (12人)
2006年	なし	2.63億円 国立音楽センター楽器整備計画 (0.56) コスタリカ・スポーツ・レクリエーション庁柔道機材整備計画 (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.81)	7.70億円 (7.52億円) 研修員受入 96人 (88人) 専門家派遣 13人 (11人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 10.53百万円 (10.53百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (3人)

コスタリカ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	なし	1.65億円 国立通信教育大学印刷機材整備計画(0.44) 草の根文化無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.11)	5.14億円 (4.99億円) 研修員受入 84人 (79人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 4.85百万円 (4.85百万円) 留学生受入 19人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (9人)
2008年	なし	1.37億円 草の根文化無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(13件) (1.27)	5.15億円 研修員受入 77人 専門家派遣 11人 調査団派遣 8人 機材供与 4.90百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 3人
2008年度までの累計	661.55億円	33.90億円	192.09億円 研修員受入 1,504人 専門家派遣 417人 調査団派遣 828人 機材供与 2,059.85百万円 協力隊派遣 484人 その他ボランティア 48人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生産性向上計画	01. 1～06. 1
ニコヤ湾持続的漁業管理計画	02.10～07. 9
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト	05. 4～08. 3
ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト	07. 3～12. 3
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト フェーズ2	08. 6～11. 3
バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	08.10～11.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査	05. 9～07. 1

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アプロホ・モンテスマ先住民地区アプロホ・モンテスマ通信中学校建設計画
エル・グアルコ市テハル地区高齢者デイケアセンター建設計画
オサ市オンセ・デ・アブルル地区上水道改善計画
コスタリカ赤十字レスキュー車整備計画
コスタリカ赤十字救急車整備計画
サンホセ市アティジョ地区資源ゴミ収集・再循環施設建設計画
トゥリアルバ市チリボ・デ・カベカ先住民コミュニティ学校建設計画
バルバナロ・バルガス・モリナ小学校改善計画
ブラジリア中学校改善計画
ベレス・セレドン市サン・ベドロ地区上水道改善計画
メキシコ病院皮膚科用診断機器整備計画
ラ・クルス市サンタ・セシリア地区多目的館建設計画
ロクサナ小学校障害者教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は944, 945頁に記載。